



【第329号 紙面案内】

第1面…巻頭言
 第2面…常任理事会報告
 第3面…理事会報告
 第4面…新入会員支援策
 第5面…全国研究大会
 第8面…第87回全国研究大会・自由論題報告募集

第9面…部会より
 第11面…山城賞委員会
 第12面…新刊紹介
 第13面…機関誌原稿募集
 第14面…学会事務所移転のお知らせ

機関誌『経営教育研究』の編集状況について

機関誌委員長 董 晶輝 (東洋大学)

会員の皆様には日頃より機関誌『経営教育研究』の発行において大変ご協力を賜り、特に査読を引き受けてくださった方々には、ご多忙にもかかわらず、親身になって投稿論文の改善につながる多くの助言をいただいております。機関誌委員会を代表して感謝を申し上げます。

歴代の機関誌委員会の継続的な改革・改善の取り組みにより、投稿論文数が徐々に増えてきております。しかし、査読を経て最終的に掲載可能となる論文の数（採択率）はかなり低水準にあります。これまで、投稿されたすべての論文に対して、専門家により査読をいただいております。投稿された論文の中には学術論文の基本的な要件を満たさず、明らかに採択の可能性のない原稿も見受けられます。こうした原稿についても査読のプロセスに進むことになり、この間に投稿者は査読の結果を待たなければならず、研究の練り直しや原稿の再考を行う時間を失うこととなります。こうした状況を鑑み、投稿原稿に対して予備審査を行うから査読プロセスに進むのはどうかということで前期の機関誌委員会より議論を引き継ぎました。これを受けまして、今期の機関誌委員会では導入に向けた検討を始めました。予備審査の基準としては、二重投稿の有無、学術論文の基本要件、投稿規程・執筆要領の遵守の三つカテゴリーからなる10個の項目を定めました。予備審査の実施に当たっては1篇の投稿論文につき3名の機関誌委員が各項目についてチェックし、各担当委員の審査結果を基に機関誌委員会で最終判断を行うこととしました。機関誌委員会のこれら検討結果について、常任理事会・理事会の承認・報告を経て、第25巻1号より予備審査制を適用することになりました（会報325号でお知らせしております）。

これまでに予備審査を適用し編集した2号分の機関誌の状況は以下のようになります。第25巻1号への投稿論文は13篇あり、予備審査に合格したのは4篇で、その中で、査読（再査読）を経て採択となったのは3篇でした。第25巻2号への投稿論文は10篇で、予備審査に合格したのは5篇、その後の査読に合格した論文はありませんでした。全投稿論文から見た採択率は従前と変わらずに低いままであり、予備審査が採否に影響を及ぼすことはない

考えられます。従いまして、予備審査の導入により採択のハードルが高くなったこともありませんが、他方では、採択の可能性のない原稿を早い段階で投稿者に通知することにより、投稿者の利便性と編集作業の効率性はかなり改善されました。

採択率の向上は投稿者の皆様の利益にも資するものですが、こればかりは機関誌委員会の努力で実現できるものではありません。機関誌への投稿を考えている皆様には、論文を作成する際には十分に推敲を行い、投稿の前には査読に耐えうるのかをもう一度確かめてから投稿するようにお勧めします。

予備審査は機関誌の編集作業においては初めての試みであります。今後とも機関誌の質の向上、投稿者の利便性向上に向けて改革・改善に努めて参ります。

◇◇常任理事会報告◇◇

1. 日 時：2022 (令和4) 年 8 月 6 日 (土) 18:00~18:45

2. 会 場：(オンライン)

3. 議 題：

(1) 第86回全国研究大会について

10月28日(金)から30日(日)、朝日大学にて対面で開催予定である第86回全国研究大会について、大会実行委員長より、大会の実施要領、企業見学のスケジュール、交通アクセス、大会費、プログラムの送付予定等について説明がなされた。

また、国際シンポジウムの概要、新型コロナウイルスへの対応等が確認された。

(2) 第87回全国研究大会について

組織委員長より、第87回全国研究大会について、2023年6月9日(金)から11日(日)にかけて、文教大学(東京あだちキャンパス)で開催予定であることが説明された。現時点で対面での開催であること、教室等設備、統一論題テーマの方向性等が説明された。

(3) 第88回全国研究大会について

現在、大会実施校について検討中であること、第87回大会に続いて関東で開催されることが説明された。

(4) 会員増強プロジェクトチームについて

院生会員・新人会員向け支援プログラムについて、対象者が確定したこと、今後の対応について説明がなされた。

(5) 産学共同について

実学一体のもと産学交流をめざし、アドバイザーボードメンバーに意見をもらうなどの説明がなされた。

◇◇理事會報告◇◇

1. 日 時：2022(令和4)年10月23日(日) 18:00~19:05

2. 会 場：(オンライン)

3. 議 題：

(1) 第86回全国研究大会について

10月28日(金)から30日(日)にかけて朝日大学で対面開催を予定している第86回全国研究大会について、組織委員長から説明がなされた。また、大会開催時の危機管理体制の準備について報告があった。

(2) 第87回全国研究大会について

2023年6月9日(金)から11日(日)にかけて、文教大学(東京あだちキャンパス)にて開催されることが会長より報告され、承認された。大会実行委員長より、対面開催を予定で開催予定であること、統一論題の企画、会場の手配が進められていることが説明された。

(3) 第88回全国研究大会について

会長より、駒澤大学で2023年秋に開催予定であることが報告され、実行委員長について承認された。

(4) 会議体の開催方式について

理事会の開催について、当面の間、大会時の対面開催から大会前のオンライン開催へ変更することが会長より説明され、承認された。

(5) 会費の納入率と未払い会費の督促について

事務局より、会費納入状況について説明があった。会費支払方法についても継続して検討することとした。

(6) 会員増強プロジェクトチームの報告と提言について

会長より、会員増強プロジェクトチームによる支援対象者の募集、応募、選考、および、新入会員オリエンテーションの実施について報告があった。学会としての産学交流についての提言がまとめられたことが報告され、産学交流の具体的な手続きを継続して検討することが確認された。また、部会長の許可を前提にした部会への外部者の参加など、会員候補者への訴求方法の拡大を試みることにした。

(7) 学会事務所の移転について

11月における山城経営研究所移転に伴い、学会事務局も移転することとなったことが報告された。移転に関する告知は今後、各媒体を用いて行うこととした。

(8) 委員会・地方部会・研究部会の報告と計画について

山城賞委員会から、山城賞募集の掲出予定が報告された。本年度より、書籍部門の審査に当たって、書籍の提出部数を変更することが承認された。

経営理念研究部会より10月22日(土)に部会が開催されたことが報告された。また、2023年2月に部会を開催予定であることが報告された。

関東部会より、11月26日(土)に部会を開催する予定であることが報告された。

(9) その他

今後の学会運営コストの問題と関連して、情報発信の在り方について引き続き検討していくことが議論された。

◇◇一連の新入会員支援策に関する活動報告◇◇

会長 松村 洋平

10月2日(日)に10時30分からオンラインで院生会員・新人会員向け支援プログラムのキックオフ・ミーティングが開催され、来春に学会報告を予定する支援対象者の相談内容について、メンター役の会員(佐々木利廣氏、高垣行男氏、東俊之氏、平井直樹氏、東史恵氏)よりさまざまな角度から助言がなされ、有意義なミーティングとなった。その後の協議により、対象者の部会報告に向けてプログラムを継続していくこととした。

同日、14時から新入会員オリエンテーション(学会の歩き方)が開催された。

参加者は、13名であった。参加者の自己紹介ののち、松村会長より本学会の概要説明、櫻澤副会長より新入会員が積極的にチャレンジすべき諸事項の提示、そして東史恵氏より学会入会から学会報告・機関誌投稿までの体験談が語られ、最後に参加者との質疑応答がなされた。

これらの取り組みは、会員増強プロジェクトチームの提案に基づき新規導入された新入会員支援策であり、今後も回数を重ねながらブラッシュアップしていく所存である。会員諸氏のご理解をお願いするとともに、新入会員の積極的な応募・参加を期待したい。

◇◇第86回全国研究大会参加記◇◇

杉原 成幸（法政大学大学院政策創造研究科）

日本マネジメント学会第86回全国研究大会は、2022年10月28日（金）～30日（日）の日程で朝日大学（岐阜県瑞穂市）を幹事校として開催された。今回の統一論題のテーマは「SDGs時代のマネジメント」。ここ数年、新型コロナウイルス感染症の影響で、ZOOM オンライン形式での開催が続いていたが、感染状況が収まりつつある状況を受け、3年ぶりに全対面方式で行われた。

大会初日は木質バイオマス発電事業を行う岐阜バイオマスパワー（岐阜県瑞穂市）を見学。2日目となる10月29日から統一論題の報告・議論が行われた。

統一論題セッション1は「SDGs時代のマネジメント」と題して、大会初日に訪問した岐阜バイオマスパワー代表取締役社長の井上二三夫氏による「木質バイオマス発電とSDGs」、松原茂仁氏（星城大学）の「農村集落と持続可能性」、三浦茂雄氏（わかば農園代表取締役社長）の「大規模農業のマネジメント」の3つの報告が行われた。パネルディスカッションでは當間政義氏（和光大学）による代表質問および進行のもと、「3社の報告はSDGsの17項目のどこにルーツがあるのか」、「地域行政との関わりの変化はあったか」などの議論が行われた。農業・林業におけるサステナブルについて、深く考える機会になった。

次に韓国経営教育学会との合同開催による国際シンポジウム「SDGsの国際比較 カーボンニュートラルに焦点をあてて」が実施された。権寧謨氏（韓国経営教育学会会長）のあいさつの後、特別報告として李彰洙氏（サムスン電子メモリー事業部チーム長・副社長）の「Technology that makes technology sustainable」が行われ、その後に栗屋仁美氏（敬愛大学）が日本、梁濬煥氏（韓国経営教育学会、檀國大學校）が韓国、劉永鶴氏（東洋大学）が中国の現状について報告し、これらを受けてパネルディスカッションが行われた。フロアからは「企業側だけの努力ではSDGsは実現できない。社会の取り組みも必要。各国はどのように消費者にアプローチするのか」という質問が出され、討論が行われた。日本・中国・韓国のSDGsの取り組み内容への理解を深めるとともに、循環型経済や脱炭素の課題について示唆に富む内容だった。

この日の最後の報告は土屋論氏（大垣共立銀行常務取締役）の基調講演「OKB（筆者注：大垣共立銀行）が描くサステナビリティ」だった。規制が多い中、地銀の中でも独自の路線を歩む大垣共立銀行の取り組みが紹介された。

また、初日のセッション終了後には、情報交換会が開かれた。ソフトドリンクと軽食のみでアルコール類の提供はなかったが、入会して間もない会員の紹介等も行われ、和気あいあいとした雰囲気終了した。

大会二日目は統一論題セッション2からスタート。生駒健二氏（エイベックス執行役員、自動車部品製造）の「持続可能な経営環境づくり」、今枝薫氏（東邦ガス用地開発推進部長）の「みなとアクルス開発におけるSDGsへの取り組み」、田中信康氏（サンメッセ総合研究所代表）の「循環型社会の実現に向けて～環境・経済・社会の3側面を意識したSDGs実装こそが重要課題～」の報告が行われた。地元直接雇用を高め、高卒者の採用に効果を上げているエイベックス、自社のガス製造工場跡地に脱炭素先行地域の街づくりを行う東邦ガス、ペーパーレス化の中で印刷会社でありながら印刷に依存しないビジネスモデル構築を目指すサンメッセといずれも興味深い事例報告であった。代表質問者の田中克昌氏（文教大学）から

「COVID-19 が ESG 経営、SDGs 実現の取り組みに与えた影響は何か。それをどう乗り越えたか」をはじめとする質問がなされ、各社の対応状況が報告された。

その後は3教室に分かれて、自由論題セッションが実施され、各教室で研究報告に対して活発な議論が行われ、有意義な全国研究大会となった。

朝日大学において2日間にわたって行われた報告・議論は、研究意欲を刺激するものとなった。また、企業見学を含め、3日間にわたり本大会の運営にご尽力いただいた松村洋平学会長、大会実行委員長の村橋剛史氏（朝日大学）、副委員長の亀倉正彦氏（名古屋商科大学）、水野清文氏（名古屋学院大学）をはじめ、大会実行委員の先生方および朝日大学の教職員・学生のみなさまに、厚くお礼申し上げます。

◇◇第85回 全国研究大会企業見学記◇◇

細萱 伸子（上智大学）

2022年10月29日、日本マネジメント学会第86回大会企業見学会が、会場から車で10分ほどのところにある、岐セン株式会社（以下、岐セン社）ならびに株式会社岐阜バイオマスパワー（以下、バイオマスパワー社）で実施された。同社経営に関する丁寧な説明と時間をかけた見学の機会をご提供くださった、岐セン株式会社代表取締役社長後藤勝則氏、株式会社岐阜バイオマスパワー社代表取締役社長井上二三夫氏に心より感謝申し上げたい。

見学会では、最初に岐セン社後藤社長から、染色整理業企業としてのビジネス紹介とサステナビリティをキーワードにしたものづくりについて説明をいただいた。その後、染色工場設備の見学、さらに、バイオマスパワー社・井上社長の案内で、発電設備の解説と見学が行われた。今回の見学会の主たる目的であったバイオマスパワー社は岐セン社の関連会社であり、両者は隣接する敷地内に存在する。

バイオマスパワー社の間伐材を利用した木質バイオマス発電事業は、2014年より商業運転が開始された。16000㎡という広い敷地に2基のバイオマス火力発電炉が稼働している。通常は、同社の所在する瑞穂市約2万全世帯に供給可能な規模で発電が行われている。

染色業の構造的課題である環境負荷、エネルギーコスト問題への対処が、岐セン社とバイオマスパワー社のSDGsへの取り組みを支えているとの説明が印象に残った。発電事業のもととなる技術は、1981年、染色工場での環境配慮により、バイオマスボイラーの活用を開始したことから蓄積された。2017年に欧州の取引先企業から、環境対応の強い要望が出されたことを経て、SDGsへの取り組みは勢いをましている。さらに、従来からの問題意識の高さが、新たな機会をとらえ、バイオマスパワー社の操業に結びついたと理解された。お二人の社長が一つ一つの同社の設備を説明される姿に、そうした革新に対する誇りが感じられた。



今回、時宜にかなった素晴らしい経営と設備、それを推進する経営者の姿勢に直接触れる機会を設定してくださった、大会実行委員会及び実行委員長の村橋剛史先生に心より感謝申し上げます。

◇◇第86回全国研究大会 運営記◇◇

水野 清文（名古屋学院大学）

第86回全国研究大会は2022年10月28日（金）～30日（日）に朝日大学で開催された。対面での学会開催は北海学園大学で行われた第80回全国研究大会以来である。また、中部部会では久しぶり（前回は10年以上前）の開催となった。以下、実行委員の一人して僅かながら関わった水野が、村橋実行委員長からいただいたコメントをもとに運営記を記述する。

本大会は、朝日大学・村橋剛史先生が実行委員長を務められた。村橋実行委員長は、大会開催に向け、井上善海組織委員長や常任理事の先生方との会合の結果、統一論題を「SDGs時代のマネジメント」と決定した。SDGsは2015年に国連で採択されたものであり、近年活発に議論される分野であるものの、研究の蓄積は必ずしも十分でない。そこで、実行委員長はSDGsに関する取組を行っている企業の事例の報告を統一論題の中心に置きたいと考え、5社の企業の方に報告をお願いされた。現在喫緊の課題になっている循環型社会の実現による脱炭素化の取組を中心に、人材の育成、農業分野の取組などSDGsの幅広い分野からの報告者を依頼し、ご参加いただくことを実現した。また、報告者の中から脱炭素社会を象徴する岐阜バイオマスパワーから企業見学をご承諾いただくことができた。基調講演についても岐阜県を代表する大垣共立銀行の土屋論常務取締役の了承を得られた。

久しぶりの全国研究大会対面開催という状況でありながら、実行委員長は過去の記憶をたどりながらプログラムを作成された。その中で、井上組織委員長から貴重な情報提供やアドバイスをいただいた他、自由論題報告にあたっては報告者、司会、コメンテータへの連絡などすべてご手配いただいた。8月下旬には各会員にプログラムを送付できた。ただし、この段階ではまだ新型コロナウイルスの感染者は多い状況であり、対面開催、オンライン開催の両方をにらんだ準備を行う必要があった。

今回の全国研究大会の特色となった国際シンポジウムについては、国際交流委員会で委員長の文載皓先生を中心に具体的内容をご計画いただいた。国際シンポジウムでは環境問題として、特に脱炭素社会を目指した取組について日中韓3か国の国別の状況の報告とそれに関するパネルディスカッションを計画した。さらに、この柱としてサムスン電子の李副社長にご報告をいただくことができた。

9月に入り新型コロナウイルスの感染者が徐々に減少し、また、開催校のネットワーク事情があまりよくないこともあり、9月下旬に最終的に対面開催と決まった。その後、参加者の確認、業者への手配、学生アルバイトへの指示など準備を進め、無事開催をむかえることができた。當間総務委員長には開催の案内をメールマガジンで流していただき、当日は約60人の会員の方にご参加いただくことができた。

大会当日、機器の接続の不具合や手際の悪さもあり、参加者の方に迷惑をおかけしたことは反省点である。こういった中で一番トラブルを心配していた国際シンポジウムにおけるオ

ンラインでの報告、パネルディスカッションについては非常にクリアな映像と音声で行うことができた。準備にあたって多大なご協力いただいた国際委員および報告者の方々に心から感謝申し上げる。

今回の全国研究大会では新型コロナウイルスの感染対策も必要であるなか、対面開催となり報告者などが会場に来られないリスク等の対策も考える必要があった。これについては井上組織委員長を中心に危機管理体制を作成していただいた。結果的には報告者、司会、コメンテータの方が全員会場に来ることができ、対策を実行する必要はなかったが、対策を事前に検討し準備しておいたおかげで安心して大会に臨むことができた。

今回の全国研究大会には学会役員の方々や報告者、司会、コメンテータなど多くの方々のご協力のうで無事終了することができた。

本大会の運営にあたり関係いただきました皆様に深く感謝いたします。

◇◇第87回全国研究大会・自由論題報告募集◇◇

2023(令和5)年6月9日から11日(予定)、文教大学(東京あだちキャンパス)において開催される第87回全国研究大会の自由論題報告を募集します。下記要領に従ってご応募下さい。

1. 応募資格

本学会の会員。但し、第86回全国研究大会・自由論題として報告された方の応募はご遠慮下さい。

2. テーマ

本学会の目的に沿う以下のもの。

- ・経営体の諸活動に関する実践的経営の研究
- ・日本の経営および国際的経営の研究
- ・経営者・管理者の実践的能力を育成するための経営教育の研究

3. 応募書類

応募には応募用紙の記入が必要です。日本マネジメント学会ウェブサイトより応募フォーマットをダウンロードし、注意事項を読んで原稿を作成し、下記締め切り期日必着にて電子メールでお送りください。

4. 締切 2023(令和5)年1月31日(月) 必着

5. 応募先・問い合わせ先

- ・応募先：日本マネジメント学会事務局
jimukyoku@nippon-academy-of-management.com
- ・問い合わせ先：組織委員長 井上 善海
soshiki@nippon-academy-of-management.com

開催日程や開催形式につきまして決まり次第、学会の会報やホームページ等にてお知らせいたします。

◇◇関東部会からのお知らせ◇◇

関東部会長 大野 和巳（文京学院大学）

2022年度（令和4年度）関東部会の開催予定をご案内いたします。第3回関東部会は2023年3月25日（土）を予定しております。開催形式につきましては、新型コロナウイルス（COVID-19）の感染状況に応じて決定次第、メールマガジンと学会ホームページでお知らせいたします。

会員の皆様におかれましては、奮って応募くださいますようお願い申し上げます。関東部会長・大野和巳（kohno@bgu.ac.jp）、関東部会副会長・奥山雅之（mokuoku@meiji.ac.jp）、関東部会幹事・平屋伸洋（hiraya@meiji.ac.jp）迄、ご連絡をお願い致します。

◇◇第1回経営理念研究部会の報告◇◇

経営理念研究部会長 村山 元理（駒澤大学）

10月22日（土）にオンラインで部会が開催され、30名近い参加者があった。

第一報告は、青木崇氏（大阪国際大学）が「企業の経営理念に対するパーパス経営とは何か」のテーマで報告された。青木氏は、ビジネスの流行語となっているパーパス（存在意義）という用語の背景を概説した。日本では昔から経営理念が重視されてきたことを老舗や近江商人の家訓で解説した。さらには渋沢、立石、松下、稲盛ら経営者の経営理念、花王やオムロンでも経営理念が実践されてきたことにふれた。辻村宏和氏から類似概念の整理の必要性が問われた。

第二報告は、田中雅子氏（帝塚山大学）が「堀場製作所三代目の経営理念浸透プロセスの分析―「正統的周辺参加」理論アプローチ」を報告された。同名の論文が経営哲学学会で8月に学会賞を授与されたものである。田中氏は経営理念の分析を堀場製作所の創業者である堀場雅夫氏、2代目の堀場厚氏に対して10年以上行ってきた。3代目の若い経営幹部である堀場弾氏にもインタビューを実施するなかで、弾氏においては理念の理解が十全でないことを発見する。哲学学会で当初投稿した時は、この不十分さについてあえてふれなかった。しかし、レフリーの方のご指摘は「社史」のようだというものだった。この事実を明確に論じ、学会賞を受けたのである。

田中氏は経営理念の浸透のレベルを6段階とするが、理論形成にあたり、「正統的周辺参加」理論アプローチを援用した。引用の英文論文について柴田仁夫氏から別の解釈をしたことが指摘された。また辻村宏和氏からは、理論によってインタビューを分析するのではなく、理論からはみでる事実を発見することで、既存の理論を超える可能性についての指摘があった。経営者へのインタビューのあり方で市川覚峯氏からの助言があった。

◇◇第2回経営理念研究部会からのお知らせ◇◇

経営理念研究部会長 村山 元理 (駒澤大学)

第2回経営理念研究部会は2023年2月18日開催予定です。詳細はメールマガジン等でお知らせします。

◇◇経営実践コンサルティング部会からのお知らせ◇◇

経営実践コンサルティング部会長 柴田 仁夫 (岐阜大学)

以下の要領で、経営実践コンサルティング部会を開催します。

テーマ：中小企業のM&Aにおける専門家の果たす役割

開催日：2022(令和4)年12月3日(土) 13:00-15:00

場 所：オンライン (ZOOMによる)

料 金：無料 (会員のみ)

申込〆切：11月30日(水)

※参加を希望される方は、アクセス方法をお伝えしますので、柴田あてにメール (shibajin@gifu-u.ac.jp) にてご連絡ください。11月30日までは、アクセス方法をご連絡いたします。

登壇者：藤田隆久 氏 (エキスパート・リンク株式会社 代表取締役/株式会社M&Aの窓口 代表取締役/名古屋商科大学大学院マネジメント研究科 客員教授/中小企業診断士)

五十嵐次郎 氏 (ファイブ・アンド・ミライアソシエイツ株式会社 代表取締役/株式会社M&Aの窓口 パートナー/中小企業診断士)

<当日のプログラム>

13:00-13:15 開会挨拶 (部会長)、解題 (10分)

13:15-13:35 第一報告 (報告30分)

「実務家の視点から感じる現在の中小企業のM&A」(藤田隆久 氏)

13:35-13:55 第二報告 (報告30分)

「専門家の視点から感じる現在の中小企業のM&A」(五十嵐次郎 氏)

13:55-14:00 休憩

14:00-14:40 鼎談 (藤田氏、五十嵐氏、部会長) (40分)

14:40-14:55 質疑応答 (15分)

14:55-15:00 閉会挨拶 (部会長)

◇◇山城賞および山城賞奨励賞募集のご案内◇◇

2022(令和4)年度山城賞(本賞)と山城賞奨励賞を以下の要領で募集いたします。奮ってご応募ください。自薦または他薦をお待ちしております。

1. 選考対象

対象作品は、2021(令和3)年10月1日～2022(令和4)年9月30日までの1年間に発行されたもの。ただし、対象者は本学会会員であり、応募作品は本学会の研究活動に関連する領域のもの(後記「5. 山城賞(本賞)・山城賞奨励賞の応募基準」に従う)とし、同一単行本および同一論文の連続応募は認められない。

2. 山城賞(本賞)の応募対象

単行本(日本語または英語に限る。共著も可であるが、2名までとし各人100頁以上の執筆分担が明確なものとする)

3. 山城賞奨励賞の応募資格

- (1) 対象作品：学術研究雑誌である日本マネジメント学会誌『経営教育研究』第25巻第1号・2号およびこれに準ずる本学会の刊行物に掲載された論文(日本語または英語に限る。共著不可)
- (2) 応募者の年齢：35歳以下(後記「6. 応募締切り」時点)

4. 応募方法

自薦、他薦いずれも可。

- (1) 自薦の場合：当該作品5部および①内容要旨(A4用紙で1,200字程度)②履歴書③振込口座明記の用紙(下記の注参照)を提出。
(注)山城賞(本賞)の場合は提出された作品(単行本)5部のうち2部が応募者の負担軽減のため学会買取りとなる。代金振込先を明記した用紙(書式は任意)を同封すること。作品および提出書類は返却しない。
- (2) 他薦の場合：自薦の提出書類に加えて、他薦の推薦書(A4用紙で以下の6項目を記載したもの)を提出。
 - ①推薦者氏名
 - ②推薦者所属機関
 - ③推薦者の連絡先
 - ④著者名および書名(あるいは論文名)
 - ⑤出版社(発行所)名あるいは掲載された学会誌(等)名(Vol., No. 明示)、および出版年月
 - ⑥推薦理由

5. 山城賞(本賞)・山城賞奨励賞の応募基準

日本マネジメント学会会員の著書・論文で経営体の諸活動に関する実践的研究の発展に資

するもの（下記①～④参照）であること。

- ①経営原理の歴史的展開または体系化、さらに経営環境の変化に伴う新しい経営原理の提起に関するもの。
- ②（あるいは）経営原理の実践に関する技法の体系化、技法の新展開に関するもの（経営原理に基づいて開発された技法であること、開発された技法が新しい経営原理を導くものであること）。
- ③（上記①あるいは②については）研究領域は事業体を問わない（いわゆる非営利事業体の全てをも含む）。また地域的特性（国際化、各国別特性－日本型経営など、各国別比較など）や経営体の機能別（財務、人事・労務、製造、マーケティングなど）、階層別（経営リーダーシップと管理リーダーシップ）分野を問わない。
- ④先行研究レビュー、引用出典の明示、参考文献など学術文献としての形式要件を充足するもの。

6. 応募締切り

締切り：2023（令和5）年1月6日（金）必着

応募先：〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-6-5 九段会館テラス2F
（株）山城経営研究所内 日本マネジメント学会事務局

◆◆会員の最新刊著書を紹介◆◆

佐々木利廣・横山恵子・後藤祐一編著

『日本のコレクティブインパクト：協働から次のステップへ』

中央経済社 3000円＋税

混沌とした社会課題に対し行政、自治体、企業、NPO等が集合し課題解決をはかる米国発のコレクティブインパクトの発想と仕組みを紹介し日本のケースを分析した。また日本への導入定着の核になるのは、人材育成とバックボーンサポート組織と成果評価であることを強調した。

佐々木利廣・福原康司編著

『自分事化の組織論：主体的に考え行動するためのストーリーとロジック』

学文社 2300円＋税

組織を他人事として考え行動する発想から脱皮し、組織を自分事として捉え主体的に行動するためのヒントを提供する。各章でオリジナルストーリーを読みながら当事者感覚を養い、その後背後にある組織論のロジックをもとに腑に落ちる体験をしてもらうことが目論見である。

◇◇機関誌委員会からのお知らせ◇◇

機関誌委員会委員長 董 晶輝（東洋大学）

機関誌第26巻第2号への投稿論文の締め切りは、投稿規定に則り、2023（令和5年）1月31日（火）となっております。投稿の際には、学会ホームページを参照していただき、掲載されている投稿論文規程を遵守し、執筆要領、組見本にしたがって原稿の執筆をするようお願い致します。なお、各地域部会・研究部会や全国大会において報告された会員の方には、特に積極的に投稿されることを期待しております。

【投稿先】

日本マネジメント学会事務局

E-Mail : jimukyoku@nippon-academy-of-management.com

◇◇学会事務所の移転のお知らせ◇◇

既にホームページ及びメルマガにてご連絡の通り、令和4年11月4日（金）付けで日本マネジメント学会の事務所を下記の通り移転しましたのでお知らせ致します。

今後とも宜しくお願い申し上げます。

(1) 移転先の住所

〒102-0074 東京都千代田区九段南1-6-5 九段会館テラス2F
(株)山城経営研究所内

※東京メトロ半蔵門線・東西線・都営新宿線「九段下」駅4番出口より徒歩1分、東京駅からタクシーで8分

(2) 移転の電話番号

050-1790-3506

なお、事務局関係のメールアドレスは本年4月より次の通り変更されておりますのでご留意下さい。

(一般) 総合窓口 : info@nippon-academy-of-management.com

(会員) 事務局専用 : jimukyoku@nippon-academy-of-management.com

◇◇会員情報の変更連絡のご協力について◇◇

以前から会報を発行するたびに会員の皆様の住所、勤務先、所属先、電話番号、メールアドレス等の変更がある場合は速やかに事務局にご連絡をいただくようお願いをしてきました。しかし大変残念なことに、変更連絡がないために、全国大会のご案内状や機関誌・会報等が転居先不明等の理由で返却されたり、メールや電話でのご連絡も出来ないケースが多発しております。

つきましては、会員の皆様にタイムリーに刊行物や情報をご提供出来るように、変更連絡のご協力を切にお願い申し上げます

メールマガジン・学会ウェブサイトをご利用ください

大会、部会の開催や募集、その他ニュースなどタイムリーにお届けするにはメールマガジンが最適です。ぜひメールアドレスの登録をお願いします。

また学会ウェブサイト (<http://nippon-management.jp/>) では、学会の最新の情報をアップしております。ブックマークへのご登録をお願いします。

編集後記

皆様のご協力により、会報329号をお届けできますこと、心より感謝申し上げます。久しぶりに対面で全国研究大会が開催され、対面での発表や質疑応答のやりとりの大切さに改めて気づかされました。開催にあたった朝日大学や関係者の皆様、どうもありがとうございました。

(会報委員会 細萱伸子(委員長)、本号担当：田中克昌(副委員長)、平井直樹、東史恵)

発行 **日本マネジメント学会**
(旧称：日本経営教育学会)

〒102-0074 東京都千代田区九段南 1-6-5
九段会館テラス2F
株式会社山城経営研究所内
TEL 050-1790-3506

E-mail: jimukyoku@nippon-academy-of-management.com
URL: <http://www.nippon-management.jp/>

印刷 ㈱ドットケイズ 〒03-5206-1626
E-mail: win@good-ks.co.jp